

教育・文化スポーツ・福祉・医療部会の考える将来都市像

平成 25 年 10 月 31 日

教育・文化スポーツ・福祉・医療部会長 加藤 出

本部会のテーマは、担当分野が広いので、二つに分けて将来都市像を考え、そのうえで部会としての一つの将来都市像を導き出すことにいたしました。

◎将来都市像「子どもたちがたくましく育ち 誰もが安心していきいきと心豊かに暮らせるまち なかつがわ」

○あるべき姿

子どもからお年寄りまでみんなが安心していきいきと心豊かに暮らすことができ、子どもたちがたくましく育ち伝統・文化を引き継ぎ盛んにし活気がある。

◎生涯学習、スポーツ振興、国際交流、乳幼児教育、学校教育、文化振興、歴史・伝統芸能、少子化対策、子育て支援分野の将来都市像

「多くの子どもたちがたくましく育ち 活気あふれるまち なかつがわ」

○あるべき姿

将来を担う子どもたちが減ってしまうことなく、学校生活などや地域で勉強やスポーツを通じてたくましく、しっかりと自立した若者に育つこと。その若者が地域において当市の伝統や文化をしっかりと守り、引き継いでいってくれることです。

すなわち、多くの子どもたちが、頼りになる若者として育ち、地域の伝統芸能などの文化をしっかりと守り盛んにし、地域に活力があるイメージ

◎地域医療、公立病院、高齢者福祉、乳幼児福祉、障がい者福祉分野の将来都市像

「みんなが安心して、いきいきと暮らせるまち なかつがわ」

○あるべき姿

子どもからお年寄りまでみんなが健康で、病気になった場合でも医療サービスをしっかりと受けることができ、お年寄りや障がい者が住み慣れた地域で安心していきいきと心豊かに暮らすことができるまち

教育・文化スポーツ・福祉・医療部会の考える将来都市像

(生涯学習、スポーツ振興、国際交流、乳幼児教育、学校教育、文化振興、歴史・伝統芸能、少子化対策、子育て支援分野)

平成 25 年 10 月 31 日

教育・文化スポーツ・福祉・医療部会長 加藤 出

本部会のテーマは、担当分野が広いので、二つに分けて将来都市像を考え、そのうえで部会としての一つの将来都市像を導き出すことにいたしました。

一つ目の分野は、生涯学習、スポーツ振興、国際交流、乳幼児教育、学校教育、文化振興、歴史・伝統芸能、少子化対策、子育て支援です。

将来都市像は、「多くの子どもたちがたくましく育ち 活気あふれるまち なかつがわ」です。

1. あるべき姿

将来を担う子どもたちが減ってしまうことなく、学校生活などや地域で勉強やスポーツを通じてたくましく、しっかりと自立した若者に育つこと。その若者が地域において当市の伝統や文化をしっかりと守り、引き継いでいってくれることです。

すなわち、～多くの子どもたちが、頼りになる若者として育ち、地域の伝統芸能などの文化をしっかりと守り盛んにし、地域に活力があるイメージ～

2. 現状と課題

少子化・子育て支援では、出生数、年少人口は減少しており、核家族化は増加しています。市民課の調べでは、平成 17 年の出生数は、714 人でしたが、平成 24 年は 626 人と 88 人減少しており、12.3%の減少です。0 歳から 14 歳までの年少人口は、国勢調査で平成 17 年は 12,100 人でしたが、平成 22 年は 11,086 人と 1,014 人減少しており、8.4%の減少です。核家族は、国勢調査で平成 17 年は 14,972 世帯でしたが、平成 22 年は 15,106 人と 134 世帯増加しており、0.9%の増加です。いかに安心して子どもを産み育てる環境を整備できるか、結婚・出産・子育てなど子どもの成長に合わせた支援を連続してどう行うかが課題です

教育では、平成 25 年度当初の幼稚園は 10 園で園児数は 813 人、保育園は 23 園で園児数は 1,632 人、小学校は 19 校で生徒数は 4,429 人、中学校は 12 校で生徒数は 2,393 人です。「子どもは未来の中津川のまちづくり人」という理念に立ち、心身ともにたくましい子の育成を目指し、0 歳から 15 歳までのつながりを大切にした教育に努めています。しかし、核家族化・共働き世帯の増加により家庭での保育が困難な世帯や未満児保育へのニーズが増えてきており、幼稚園、保育園に子育て支援拠点の機能を充実させる

こと、公立園と私立園との一層の連携が課題です。また幼稚園、保育園から小学校に上がった際に環境の変化にとまどったり、なじめない児童がおり、スムーズな適応を図れるようにすることが課題です。基礎学力の向上では、家庭学習の重要性の認識が各家庭によって大きく異なっており、家庭における認識度を高めていくことが課題です。

文化では、当市は中山道の宿場町として、多くの人の行き来により街道文化が栄えてきました。明治座、常盤座など芝居小屋があり地歌舞伎が盛んで、絵画では前田青邨、熊谷守一、文学では島崎藤村を輩出し、文化では話題に事欠かないまちです。しかし、少子高齢化の進展などによる文化・芸術活動や伝統芸能活動の後継者不足、また市民の価値観の多様化などによる伝統芸能への関心の低下、活動の停滞が懸念され子どものころから文化・芸術、伝統芸能に親しみ学ぶ機会を充実することが課題です。

生涯学習では、核家族化、地域におけるつながりの希薄化が進み、家庭教育の低下や地域社会での孤立化が増えてきており、家庭教育の支援や生涯学習活動への参加を高めることが課題となっています。

スポーツでは、スポーツ施設利用者は平成 24 年度で延べ約 52 万人で平成 20 年度に比べ約 6 万人の減、スポーツ指導者登録数は、平成 24 年度 228 名で平成 17 年度に比べ 52 名の減です。少子化の影響でスポーツ少年団員数が減少するなど子どもたちのスポーツ離れが進んでおり、スポーツの良さや価値を実感できる機会を充実したり、高齢化による健康増進としてのスポーツ活動の普及が課題です。

(参考)

アンケート調査では、幼児教育、小中学校の教育、生涯学習・人材育成、歴史文化振興・伝統芸能継承は、満足度、必要度ともに大体中間にあります。

3. 課題解決に向けた取り組み

少子化・子育て支援では、妊婦健診、特定不妊治療など安全な妊娠、出産の支援子どもの健康診査の実施など子どもの健やかな成長発達支援、放課後児童クラブの運営支援など子どもたちが放課後安心安全に過ごすことができる居場所づくりの充実に取り組みます。

教育では、幼児教育において、保護者のニーズ把握に努め子育て支援の体制や施設づくりを進めるなど幼稚園、保育園の子育て支援機能を充実させるとともに、民間にできるところは移行し、障がい児保育など公立が担うべきところはしっかりと公立でという機能分担や公立・民間の一層の連携を進めます。また、モデル地区を設けて幼・保・小の連携事業を行っており、検証を踏まえ全市的な取り組みとするなど幼稚園、保育園から小学校へのスムーズな適応を図れるようにします。「学力アッププログラム」では P T A との連携を深め家庭への啓発に努めるとともに、内容の改善にも努めます。

文化では、文化を育む人材育成、伝統芸能の伝承教室へのさらなる支援など伝統芸能活動の後継者育成を支援するとともに、地域の魅力を高める資源として保護、活用します。

生涯学習では、社会教育部門と教育委員会が連携したすべての親を対象にした家庭教育支援、妊娠期から学童期までそれぞれの時期に応じた家庭教育支援に取り組みます。地域づくり型生涯学習を推進するため市民をリードしていく人材の育成など生涯学習活動への参加を高めます。

スポーツでは、スポーツの楽しさや素晴らしさを実感できるトップアスリートなどによる指導機会の充実など子どもスポーツ活動の推進に取り組みます。また、健康福祉関係部署や団体との連携など健康増進としてのスポーツ活動の推進や総合型地域スポーツクラブの支援などスポーツを通じた地域コミュニティの構築に取り組みます。

教育・文化スポーツ・福祉・医療部会の考える将来都市像

(地域医療、公立病院、高齢者福祉、乳幼児福祉、障害者福祉分野)

平成 25 年 10 月 31 日

教育・文化スポーツ・福祉・医療部会長 加藤 出

本部会のテーマは、担当分野が広いので、二つに分けて将来都市像を考え、そのうえで部会としての一つの将来都市像を導き出すことにいたしました。

二つ目の分野は、地域医療、公立病院、高齢者福祉、乳幼児福祉、障害者福祉です。

将来都市像は、「みんなが安心して、いきいきと暮らせるまち なかつがわ」です。

1. あるべき姿

子どもからお年寄りまでみんなが健康で、病気になった場合でも医療サービスをしっかりと受けることができ、お年寄りや障がい者が住み慣れた地域で安心していきいきと心豊かに暮らすことができるまち

2. 現状と課題

地域医療では、高齢化や生活習慣病の増加に伴い病気や介護を必要とする人が増えています。保健・医療・福祉・介護が連携した包括ケアの提供が課題です。また、受診の際、大病院志向やコンビニ受診が見られます。かかりつけ医制度の推進が課題です。

公立病院では、常勤医師のいない診療科が発生したり、産科医師の不足から分娩の制限を行っています。医師・看護師など医療スタッフの確保が課題です。また、市内に二つの病院があり、両病院の役割分担の明確化と連携が課題です。

高齢者福祉では、高齢化により 65 歳以上の独居世帯、高齢者世帯、介護が必要な高齢者が増加しており、健康づくりや生きがいづくり、地域での見守りや介護サービスの充実が課題です。

乳幼児福祉では、発達障害の相談が増加しており、発達相談から発達支援までワンストップサービス化が課題です。

障がい者福祉では、高齢化などにより障がい者は増加しており障がい者にサービスを提供できる施設の不足や障がい者が住み慣れた地域で暮らすことができる環境づくりが課題です。

(参考)

アンケート調査では、高齢者支援、乳幼児支援、障がい者支援の必要性は高い方に位置しています。

3. 課題解決に向けた取り組み

地域医療では、健康づくりに取り組む関係機関、団体との連携強化やがん検診・健康診断の受診率向上、保健指導の徹底など健康づくりの支援に取り組むとともに、医療機関の役割分担と連携の推進、地域包括ケアシステムの構築など市民が必要とする医療サービスなどを将来にわたって確保します。

公立病院では、大学、医局などの教育・研究・研修のフィールドを提供するなどで、医療スタッフを確保します。また、市内にある二つの病院の効率的な機能分化を明確にするなど、両病院の役割分担の明確化と連携に取り組めます。

高齢者福祉では、若年期からの生活習慣病予防などの健康づくりや老人クラブ・シルバー人材センターの支援など高齢者の生きがいづくりを支援します。また見守り支援やボランティアの育成など地域の見守り、在宅支援の充実に取り組めます。

乳幼児福祉では、発達相談支援専門員の資格者育成を長期的に行うなど人材確保に取り組むとともに、発達相談室に相談支援事業所の役割を組み入れサービスのワンストップ化を図ります。

障がい者福祉では、重度障害者を受け入れる施設の整備、障がい者に対する理解を深めてもらう交流機会などを充実し、地域との協働・ボランティアの育成など障がい者が住み慣れた地域で暮らすことのできる環境づくりに取り組めます。